

2023年1月4日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本製造業PMI®

日本の製造業の業況、需要低迷でさらに停滞

主な動向

生産高と新規受注数は顕著に減少

購買活動の縮小は2020年9月以来最大のペース

供給圧力、2021年2月以来の最低水準

2022年12月のデータ収集期間：2022年12月6～16日。

最新のS&PグローバルPMI®データによると、2022年の最終月は日本の製造業の業況低迷が悪化。世界経済の低迷が、生産高と新規受注数の継続的な縮小を招いたという報告が寄せられた。さらに、企業らは購買活動を大幅に縮小。楽観的な景況感は5月以来最も大きく変動した。

コストと供給面においては圧力が緩和するという、わずかだが比較的明るい進展がみられた。12月のデータは、サプライヤー納期の悪化が2021年2月以来最も緩やかになったことを示した。また、購買コストと販売単価の上昇は、それぞれ15か月ぶりまたは9か月ぶりとなる最低ペースだった。

12月の主要指数のauじぶん銀行日本製造業購買担当全体者指数™(PMI) (製造業の全体的業況を表す指標)は、11月の49.0から48.9に減少。製造業の業況が2か月連続で悪化したことを示した。最新の指数の推移は全体的に穏やかだったが、2020年10月以来の最低水準となった。

主要指数 (PMI) が減少した主な要因は、その最大構成要素である新規受注数だった。新規受注の減少は全体的に顕著で、直近2年半で最も急激な減少率をみせた。報告によると、国内外でみられる需要の低迷が、直近の縮小に拍車をかけていたようだ。同様に、新規輸出事業は10か月連続の減少となった。しかし、特筆すべきは各指数が示す減少率が11月に記録された減少率よりもやや緩やかになったことである。

需要の動きに伴い、日本の製造業の生産高は12月減少した。減少は、11月に記録した27か月ぶりの減少ペースよりも緩やかだったが、全体的に大幅だった。

生産高減少ペースが新規受注数よりも緩やかだったことで、企業らは受注残分完納に注力することができた。受注残が3か月連続で減少したことがこれを指摘している。

12月のデータは、日本の製造業の購買活動が継続的に縮小したことを示した。減少は2020年9月以来最大で、需要の低迷が反映されたと報告が寄せられた。こうした状況にもかかわらず、12月は原材料や半製品の在庫がわずかに増加。その一方で完成品在庫は11月から全体的に横ばいで推移した。

(次頁に続く)

auじぶん銀行 日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典：auじぶん銀行、S&Pグローバル

コメント

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、Laura Denmanによる最新調査結果についてのコメント

「12月のPMIデータは、日本の製造業の業況がさらに落ち込んだことを示した。業況停滞には、国内外の需要低迷が主要因に挙げられた。新規受注数は、直近2年半の状況と比較して大幅に、そして急激なペースで縮小した。新規輸出受注数も減少し、10か月連続の減少となった。12月に生産高が大きく縮小したことからも指摘されるとおり、需要の動向が生産高に反映された。

加えて、日本の製造業の今後の業況はますます暗い見通した。企業らは購買活動を大きく縮小し、景況感が過去7か月間の最低水準となった。

しかし、今回の調査データでは明るい側面もあった。供給圧力とコスト圧力に改善がみられたことだ。サプライヤー納期の悪化は2021年2月以来最も緩やかになり、購買コストと販売単価のインフレはそれぞれ、15か月と9か月ぶりの低水準に低下した。」

日本の製造業は2022年最後の月となる12月も従業員数の雇用を継続し、雇用者数が21か月連続で上昇した。しかし、従業員退職の報告が寄せられる中で、雇用増加率はわずかだった。

供給圧力は12月、さらに緩和したことを示す実態があった。サプライヤー納期の悪化は2021年2月以来最も緩やかだった。

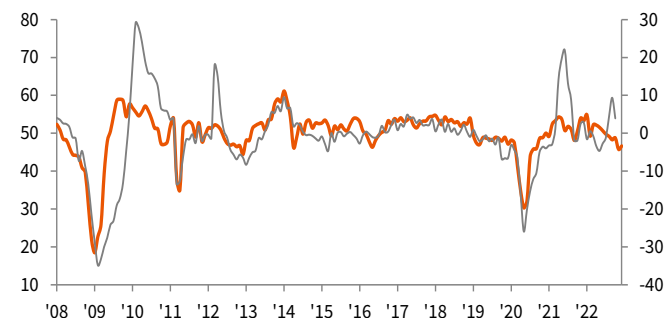
そのほか、インフレ圧力は記録的に高い傾向が続いている。12月、購買品不足や円安の報告が寄せられる中、製造業の平均間接費は増加。そこで利益を確保しようと、企業らは12月も引き続き販売単価を上げる形で顧客にコストの一部を転嫁した。しかし、購買価格と販売単価のインフレ率はそれぞれ、過去15か月と9か月間の最低水準へ低下した。

今後一年にわたる生産高の見通しは、12月も楽観的な姿勢を維持。企業らは、新年には市況に全般的な回復がみられることを期待しているが、価格高騰や円安に関する懸念が晴れず、企業の見通しは過去7か月間の最低水準へと低下した。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: auじぶん銀行、S&Pグローバル、経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行

Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Laura Denman

エコノミスト

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +44-134-432-7221

laura.denman@spglobal.com

SungHa Park

コーポレートコミュニケーションズ

S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス

電話: +82 2 6001 3128

sungha.park@spglobal.com

調査方法

auじぶん銀行日本製造業PMI®は、S&Pグローバルが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2022年12月のデータ収集期間: 2022年12月6~16日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インクに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとらたけいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedの使用が許諾されたものです。S&P GlobalはS&P Global Ltd.及び/又はその関連会社の登録商標です。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含むいかなる情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。

PMI®

by S&P Global

© 2023 S&P Global